

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年12月19日

【事業年度】 第13期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稻 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月		平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高	(千円)	32,066,752	33,785,555	36,786,813	41,131,661	46,508,494
経常利益	(千円)	1,026,232	995,643	1,266,110	1,329,287	2,139,570
当期純利益	(千円)	403,917	973,155	431,635	473,486	1,001,455
包括利益	(千円)	-	-	-	-	1,157,273
純資産額	(千円)	1,903,282	2,920,745	3,292,958	4,297,868	5,263,292
総資産額	(千円)	16,761,454	18,148,967	19,695,623	22,482,321	24,533,921
1株当たり純資産額	(円)	63,344.27	96,074.82	550.38	614.17	751.92
1株当たり当期純利益	(円)	14,396.82	34,663.96	77.85	81.61	154.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	14,382.98	34,641.74	77.84	81.60	-
自己資本比率	(%)	10.6	14.9	15.3	17.7	19.9
自己資本利益率	(%)	25.4	43.5	15.1	13.5	22.6
株価収益率	(倍)	7.8	3.3	8.5	7.9	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,474,616	1,150,863	1,724,033	2,272,998	3,352,757
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	907,622	976,425	717,916	2,783,596	2,746,893
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	659,246	285,277	890,979	773,586	1,069,000
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,510,809	1,399,969	1,515,106	1,778,094	1,314,957
従業員数	(人)	840	914	980	1,133	1,231
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(157)	(158)	(156)	(194)	(220)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成21年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第11期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については株式分割を踏まえた額を記載しております。

なお、株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

(参考)

回次	第9期	第10期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月
1株当たり純資産額(円)	316.72	480.37
1株当たり当期純利益(円)	71.98	173.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	71.91	173.21

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	615,255	539,802	632,092	715,676	883,695
経常利益 (千円)	168,758	168,015	327,098	305,497	462,850
当期純利益 (千円)	123,526	594,428	234,573	250,526	364,998
資本金 (千円)	812,546	813,520	813,520	1,091,001	1,091,001
発行済株式総数 (株)	28,056	28,096	5,619,200	6,492,400	6,492,400
純資産額 (千円)	1,995,941	2,539,735	2,666,078	3,462,185	3,710,656
総資産額 (千円)	9,210,806	9,552,248	9,386,176	10,838,153	11,320,366
1株当たり純資産額 (円)	71,141.33	90,394.93	485.55	533.27	571.56
1株当たり配当額 (円)	1,500.00	2,000.00	15.00	18.00	25.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	4,402.86	21,173.62	42.31	43.18	56.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,398.63	21,160.05	42.30	43.17	-
自己資本比率 (%)	21.7	26.6	28.4	31.9	32.8
自己資本利益率 (%)	6.3	26.2	9.0	8.2	10.2
株価収益率 (倍)	25.7	5.4	15.6	14.9	14.3
配当性向 (%)	34.1	9.4	35.5	41.7	44.5
従業員数 (人)	16	22	26	27	31
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(2)	(2)	(1)	(4)	(2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当500円を含んでおります。

3. 当社は平成21年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第11期の1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については株式分割を踏まえた額を記載しております。

なお、株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報及び1株当たり配当額の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

(参考)

回次	第9期	第10期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月
1株当たり純資産額(円)	355.71	451.97
1株当たり配当額(円)	7.50	10.00
1株当たり当期純利益(円)	22.01	105.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	21.99	105.80

4. 第12期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当3円を含んでおります。

5. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
平成11年9月	札幌市中央区に医療機関の業務合理化、医薬品流通の効率化を目的として株式会社メディカルシステムネットワーク(資本金10,000千円)を設立
平成11年11月	「医薬品情報システム」が完成、医薬品システム関連業務を開始
平成11年12月	FAXによる医薬品売買仲立ちを開始
平成12年1月	債権流動化サポート業務開始
平成12年4月	医薬品ネットワークシステム(O/E system)が完成、稼働開始
平成13年3月	有限会社システム・フォー(現株式会社システム・フォー)を子会社化
平成13年7月	株式会社システム・フォーを株式交換にて100%子会社化
平成14年3月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ)上場
平成14年12月	株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンの株式を100%取得し子会社化
平成15年12月	株式会社ファーマホールディングが有限会社一の秋野等3社の出資口を100%取得し子会社化
平成16年12月	株式会社ファーマホールディングが株式会社エールメディテック等5社の株式及び出資口を100%取得し子会社化
平成17年2月	三井物産株式会社と共同出資にて株式会社エムエムネット(資本金200,000千円、当社51%保有)を設立
平成17年6月	株式会社メディスサイエンス(資本金90,000千円、当社100%保有)を設立、製薬企業等に対し、バイオベンチャーが創生するプロダクツの紹介・提供業務を開始
平成17年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社サンメディック、株式会社日本サンメディックスの株式を100%取得し子会社化
平成17年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社阪急共栄ファーマシー(現株式会社共栄ファーマシー)の株式を100%取得し子会社化
平成18年3月	株式会社メディスサイエンスの全株式を売却
平成19年1月	有限会社シー・アール・メディカル(現株式会社シー・アール・メディカル)の出資口を100%取得し子会社化
平成19年3月	株式会社北海道ハイクリップス(現株式会社エスエムオーメディス)の株式を100%取得し子会社化
平成20年9月	東京証券取引所 市場第二部上場
平成20年11月	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場(現JASDAQ)上場廃止
平成22年6月	東京証券取引所 市場第一部指定

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社12社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業及びその他事業を営んでおります。

当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。なお、次の部門はセグメントと同一の区分であります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア．医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E system（Order Entry System）」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社は、当該ネットワークを運営管理するとともに、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

イ．医薬品システム関連業務（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「ファーマシードリーム」の保守、並びに「ファーマシードリーム」の後継機種として開発した調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E system（Order Entry System）」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ．債権流動化サポート業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援します。

調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っております。また、株式会社ファーマホールディングの子会社6社において調剤薬局を経営し、1社において薬剤師をはじめとしたグループ内外の調剤薬局業務従事者に対し、教育・研修を実施しております。

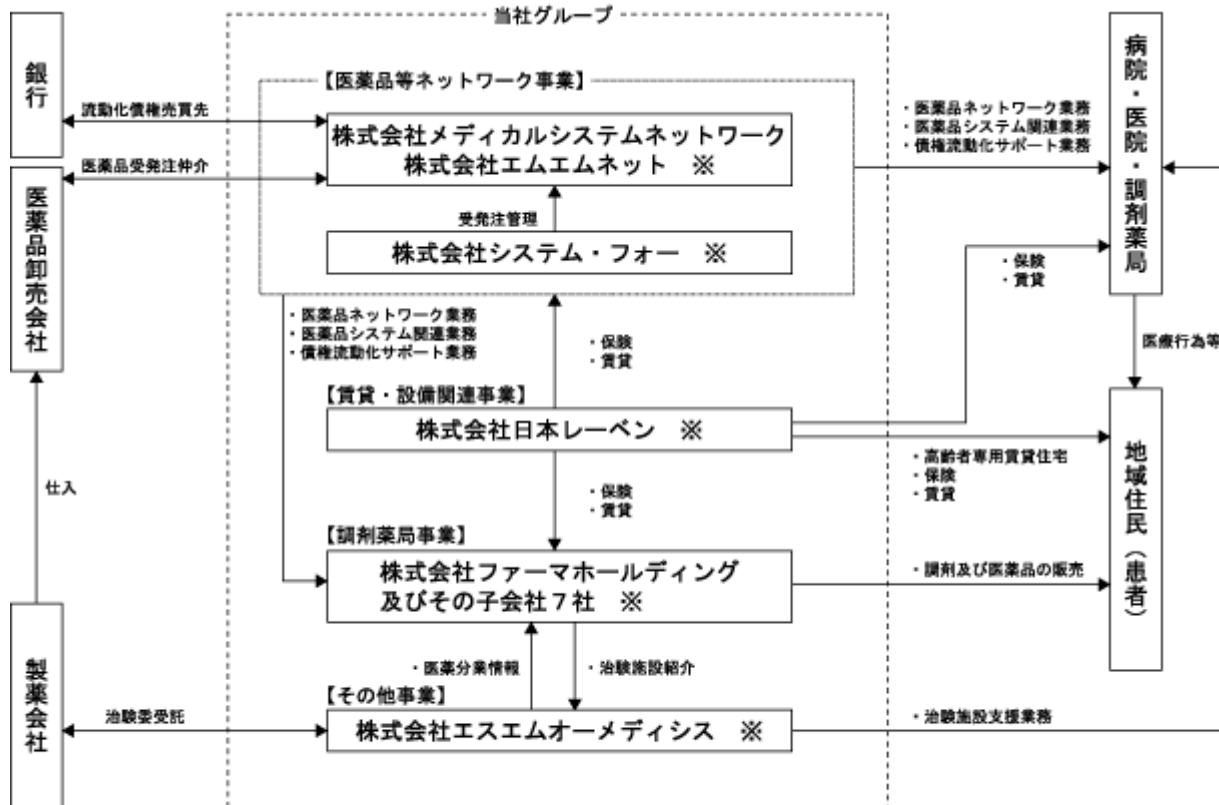
賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うと共に、異なる診療科目が同一フロア内に集積する「メディカルモール」や、一つのビルに複数の診療所を設けた「メディカルビル」の運営を行っております。その他、高齢者専用賃貸住宅の運営も行っております。

その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、S M O (Site Management Organization : 治験施設支援機関) として、治験実施施設 (医療機関) と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

事業系統図は次のとおりです。



※ 連結会社【】事業区分

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社システム・フォー	北海道札幌市中央区	90,500	医薬品等ネットワーク事業	100.0	当社のシステム開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務4名
株式会社エムエムネット (注)4	東京都港区	200,000	医薬品等ネットワーク事業	51.0	業務委託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務4名
株式会社ファーマホールディング (注)3、4	北海道札幌市中央区	107,500	調剤薬局事業	90.2	金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務5名
株式会社コムファ (注)2、4、5	北海道札幌市中央区	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株式会社アポス (注)2、4、5	北海道苫小牧市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株式会社エスケイアイファーマシー (注)2、4、5	北海道岩見沢市	40,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株式会社サンメディック (注)2、4、5	東京都港区	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株式会社シー・アール・メディカル (注)2	三重県松阪市	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株式会社共栄ファーマシー (注)2、4、5	大阪府豊中市	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株式会社北海道医薬総合研究所 (注)2	北海道札幌市中央区	22,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
株式会社日本レーベン (注)4	北海道札幌市中央区	488,900	賃貸・設備関連事業	100.0	リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務3名
株式会社エスエムオーメディシス	北海道札幌市中央区	60,000	その他事業 (治験施設支援業務)	100.0	債務保証 運営管理 業務受託取引 役員の兼務3名

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。

4. 特定子会社であります。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりです。

(主要な損益情報)

	株式会社コムファ	株式会社アポス
(1) 売上高	10,713,753千円	5,583,448千円
(2) 経常利益	718,538千円	318,535千円
(3) 当期純利益	418,585千円	194,666千円
(4) 純資産額	1,009,426千円	513,041千円
(5) 総資産額	3,422,570千円	1,693,111千円
	株式会社エスケイアイファーマシー	株式会社サンメディック
(1) 売上高	5,324,124千円	7,180,520千円
(2) 経常利益	296,310千円	366,933千円
(3) 当期純利益	179,011千円	297,903千円
(4) 純資産額	508,061千円	388,917千円
(5) 総資産額	1,642,271千円	1,852,947千円
	株式会社共栄ファーマシー	
(1) 売上高	13,664,248千円	
(2) 経常利益	273,659千円	
(3) 当期純利益	121,948千円	
(4) 純資産額	877,759千円	
(5) 総資産額	4,077,181千円	

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
医薬品等ネットワーク事業	23	(1)
調剤薬局事業	1,128	(209)
賃貸・設備関連事業	23	(5)
その他事業	26	(3)
全社	31	(2)
合計	1,231	(220)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
31 (2)	41.0	3.7	6,169

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を(外書)で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員数は、いずれのセグメントにも区分されないため、上記「(1)連結会社の状況」の「全社」に記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは株式会社共栄ファーマシーにおいてのみ労働組合が結成されており、平成23年9月現在の組合員数は91名です。当社グループ内においての労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災で被害を受けたサプライチェーンの立て直しにより景気に持ち直しの傾向がみられるものの、同震災の影響による電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、世界的な金融市場の混乱による海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う国民医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、スーパーマーケット等との差別化を急ぐドラッグストア大手による調剤薬局併設化の動きや、大手調剤薬局の積極的な出店及びM & Aの動きなど、競争が激化しております。

このような環境の中、当社グループは、積極的な医薬品ネットワークの加盟推進及び調剤薬局の出店により事業規模の拡大を推進いたしました。また、調剤薬局において、既存店近隣への病・医院誘致や人員の適正配置を推進する等、収益改善に努めました。

当社グループの連結会計年度における業績は、主力である調剤薬局事業が順調に推移したことから、売上高46,508百万円（前連結会計年度比13.1%増）、営業利益2,262百万円（同48.0%増）、経常利益2,139百万円（同61.0%増）となりました。特別損益に関しましては、特別利益として、前連結会計年度における医薬品仕入価格の確定に伴う精算金87百万円等合計110百万円を計上した一方、特別損失として、店舗閉鎖損失78百万円、震災に伴う減損損失及び商品除却損等の災害による損失68百万円のほか、災害支援費用40百万円等合計302百万円を計上いたしました。また、繰越欠損金のある子会社の利益が伸びたことに伴い税金費用負担率が低下したこと等により、当期純利益は1,001百万円（同111.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、平成22年10月に大手ドラッグストアが医薬品ネットワークへ新規加盟したことに伴い、医薬品取扱高が順調に増加したこと、システム売上が前連結会計年度を大きく上回ったことにより、売上高は2,126百万円（前連結会計年度比31.0%増）、営業利益997百万円（同26.3%増）となりました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、新規出店及びM & Aにより店舗展開を行う一方、既存店の収益改善の方策として、医師開業支援により既存店の近隣に病・医院を誘致（3件）し、既存店売上高の増加を図ったほか、人員の適正配置を推進いたしました。

出退店状況に関しましては、調剤薬局で新規出店10店舗、M & A 3社（4店舗）の14店舗を出店する一方、3店舗を閉鎖、1店舗を休止しました。また、バラエティショップ1店舗がドラッグストアへ業態転換したことにより、平成23年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局214店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア9店舗となっております。

東日本大震災による被害が限定的であったことに加え、既存店舗の売上が堅調に推移したこと、前連結会計年度にM & Aにより取得した店舗の業績寄与等により、本事業の売上高は44,641百万円（前連結会

計年度比12.6%増)、営業利益は2,032百万円(同42.4%増)となりました。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」の入居率が90%を上回り堅調に推移いたしました。また、医院の開業支援に伴い賃料収入が増加したこと等により、本事業の売上高は987百万円(前連結会計年度比8.1%増)、営業利益136百万円(同113.1%増)となりました。

その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。営業体制の強化により新規案件の組入は回復傾向にあるものの、経費支出が先行したため、本事業の売上高は225百万円(前連結会計年度比12.2%減)、営業損失18百万円(前連結会計年度は22百万円の営業損失)となりました。

(注)当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前連結会計年度比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は1,314百万円(前年同期比26.0%減)となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,352百万円(前年同期比47.5%増)となりました。主な要因は、利息の支払額219百万円及び法人税等の支払額764百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益1,948百万円、減価償却費633百万円及び調剤報酬債権の流動化による売上債権の減少額669百万円の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,746百万円(前年同期比1.3%減)となりました。主な要因は、複合型医療・介護施設の建設用地取得等に伴う有形固定資産の取得による支出2,487百万円、M & Aによる子会社株式の取得による支出220百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,069百万円(前連結会計年度は773百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が収入を678百万円上回ったこと及びリース債務の返済による支出323百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品等ネットワーク事業	950,947	45.8
調剤薬局事業	44,638,551	12.6
賃貸・設備関連事業	692,996	19.4
その他事業	225,998	12.2
合計	46,508,494	13.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 医薬品等ネットワーク事業における医薬品ネットワーク業務の契約店舗数、医薬品受発注取扱高は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
契約店舗数	740	24.0
医薬品受発注取扱高(千円)	70,436,037	31.0

(注) 上記医薬品受発注取扱高の内、外部取引は当連結会計年度は43,750,979千円、前年同期比44.7%増となっております。

4. 医薬品等ネットワーク事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円) (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	前年同期比(%)
債権流動化取扱高	58,316,335	16.7

(注) 当社が、当連結会計年度中に医療機関等から譲受けた調剤報酬等債権の額であります。なお、債権流動化取扱高の内、外部取引は当連結会計年度は23,156,929千円、前年同期比16.0%増となっております。

5. 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前連結会計年度比較を行っております。

3【対処すべき課題】

医薬品等ネットワーク事業については、薬価・調剤報酬改定により経営合理化を求められる調剤薬局業界及びスーパーマーケット等との差別化を図るために調剤部門併設を進めるドラッグストア業界、双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。また、調剤薬局運営ノウハウや薬剤師教育・研修システムの紹介等、調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮してまいります。

調剤薬局事業については、M & Aを含む積極的な店舗展開による規模の拡大、本州エリアでの収益改善、薬局サービスの品質向上を重点課題として取り組みます。M & Aについては、アルフレッサ ホールディングスグループのほか各方面からの案件情報を活用し、事業採算性を考慮した上で、重点エリアのドミナント化を推進します。また、店舗の新規開発については、北海道外の開発体制の強化を図り、当社グループの医師開業支援ノウハウを活かしたメディカルモールの開発等により積極的に店舗展開を行ってまいります。本州エリアの収益改善については、従業員一人当たりの生産性向上、後発医薬品調剤体制加算の取得店舗を増加させること等により収益率改善に取り組みます。また、地域に密着し顧客に選んでいただける調剤薬局を目指し、調剤過誤防止のためのシステム投資を積極的に行うとともに、在宅医療・セルフメディケーションへの取組強化、アメニティ改善、薬剤師研修機関である株式会社北海道医薬総合研究所を活用した薬剤師教育・研修の強化を行います。

賃貸・設備関連事業については、高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」において入居率は90%を上回っておりますが、引き続き入居促進を図るとともに、入居者の満足度向上に取り組んでまいります。

財務面については、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業を伸張させることでグループ全体の収益拡大を図り、それにより有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を進めてまいります。また規模拡大に伴う資金調達については、債権流動化の推進等により、極力、財務面のインパクトをおさえる方法を模索してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループ全体について

金利情勢による業績変動リスク

当社グループは、調剤薬局買収資金や新規出店に要する資金等を、主に金融機関からの借入により調達しております。

各金融機関からは固定金利での借入促進を図っておりますが、変動金利での借入、借換時における資金調達及び新たな資金調達に関しては、金利上昇に伴い支払利息が増加することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債依存度について

当連結会計年度における当社グループの有利子負債依存度（総資産に占める有利子負債額）は、40.1%となっております。収益力の向上と自己資本充実による借入金の削減により、財務体質の健全化を図る方針であります。計画どおりに財務体質の健全化が出来ない場合には、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。

最近2期間の当社グループの有利子負債額、有利子負債依存度、支払利息は、次表のとおりとなっております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
有利子負債額（百万円）	10,005	9,842	162
有利子負債依存度（％）	44.5	40.1	4.4
支払利息（百万円）	208	220	12

(注) 1. 上記「有利子負債額」及び「有利子負債依存度」は各連結会計年度末時点で算定しております。

2. 上記「有利子負債額」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

固定資産の減損会計について

当社は調剤薬局の店舗不動産やのれん等の長期性資産を保有しておりますが、これら資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、現状、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかしながら、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、調剤薬局事業、治験施設支援業務において、顧客の薬歴、被験者のカルテ及び症例報告書等の個人情報を取り扱っております。顧客等の個人情報についてはシステム・運営の両面から厳重な管理を行っておりますが、万一これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額な賠償責任が生じる可能性があります。

また、個人情報に関しましては、平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」が施行され、5千件を超える個人情報を利用している企業が本人に同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあるほか、調剤薬局において個人情報を取り扱う当社グループ従業員は、その多くが薬剤師であり、刑法第134条（秘密漏示）にて立場上重い守秘義務が法律上課せられています。

このため、当社グループにおいて万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用等の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品等ネットワーク事業について

医薬品ネットワーク業務について

本業務は、調剤薬局等と医薬品卸売会社を通信回線で結び、医薬品受発注に必要な情報を受発信するものです。医薬品流通に関わる規則等の変更により、現在の医薬品流通の仕組みが抜本的に変更され当社グループのシステムが対応できないほどの事態が生じた場合、本業務のビジネスモデルに影響を及ぼす可能性があります。ただし、本業務は医薬品等の売買、配送、保管に直接関与するものではないため、薬事法等医薬品の売買及び取扱いに関する法令等の規制の対象となるものではないと認識しております。

一方、本業務では、当社グループによる契約先調剤薬局等の代行交渉を認め、「医薬品ネットワークシステム」を接続する医薬品卸売会社が不可欠であります。したがって、当社グループの営業範囲の拡大や契約先調剤薬局数に合わせて取引対象となる医薬品の供給能力を持つ医薬品卸売会社と本システムの接続が十分にできない場合、契約店舗数が計画通り増加しない可能性があります。平成23年9月30日現在、当社グループは54社の医薬品卸売会社と17病・医院及び調剤薬局723店舗との間で「医薬品ネットワークシステム」を接続しており、医薬品卸売会社とは良好な関係を構築しております。

債権流動化サポート業務について

現在債権流動化サポート業務では、調剤薬局等の医療機関が保有する調剤報酬債権・診療報酬債権・介護報酬債権を対象としております。当該債権の原債務者は社会保険機関であるため、当社グループは調剤報酬債権等の支払が滞るなどの事態が生じる可能性は極めて少ないものと認識しております。

ただし、調剤薬局等が当社に譲渡する調剤報酬債権等の原債務者に対する請求事務等に想定以上の過誤等がある場合には、当社グループの担保責任が生じます。また、優先受益証券の販売が円滑に行われない場合、一時的に資金調達が必要となるなど、財政上の負担が発生する可能性があります。

(3) 調剤薬局事業について

薬事法等による規制について

調剤薬局の開設や運営に対しては、薬事法や健康保険法等による法的規制があります。更には、地方自治体ごとに運用細則が決められ、個別の対応が求められる場合があります。これら必要とされる各都道府県等の許可・指定・免許及び届出を受けることができない場合、更新手続きを怠った場合、関連する法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬分業率の動向について

医薬分業とは、医師の交付する院外処方に基づき、薬局薬剤師が処方薬を調剤して、患者に投薬する医療法上のシステムを指します。診察（医師）と投薬（薬剤師）を行う職能者を分離することにより、患者により安全で良質な薬物療法を提供する目的があり、医療の質的な向上を図るため国の施策として推進されてきました。医薬分業の動向（分業率）を示す一指標である「処方せん受取率」（外来患者の投薬対象数に対する保険薬局で調剤を受けた割合）は、直近では65.1%（平成23年2月、日本薬剤師会）となっております。今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、想定した新規店舗の開発が進まない可能性があります。当社は既存医療機関の分業だけでなく医師開業支援ノウハウを活かしたメディカルモール型の新規店舗開発を行っております。

薬価基準の改定、調剤報酬改定について

当社グループの調剤薬局事業の大部分を占める調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入（調剤技術料）に区分され、薬剤に係る収入は、薬価基準として厚生労働大臣の告示によってその販売価格が定められており、調剤技術に係る収入の料金体系も同じく厚生労働大臣の告示により調剤報酬点数により定められています。

今後の薬価基準の改定及び調剤報酬（調剤技術料）の改定が調剤薬局の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、こうした薬価改定による薬価差益の縮小は、医療機関にとって医薬分業を行なう誘因となっております。こうした環境により、当社グループは、効率の良い店舗運営を追求するとともに、採算が十分取れる新規店舗開発を行っていきます。

出店政策について

当社グループは、平成23年9月30日現在、調剤薬局214店舗を運営しております。今後も不採算店舗の閉鎖を行う一方で新規出店や店舗の買収により店舗数の拡大を図っていく方針であります。医薬分業の進展の遅れや競合する調剤薬局の状況により十分な採算が見込まれない等により、当社グループの出店基準をクリアする物件を確保できない場合、また買収した店舗が計画どおりの収益を確保できず減損損失等が発生する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられ、処方せんの応需枚数に応じて必要な薬剤師数が決められている他、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされており、業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保が重要な課題となっておりますが、当社グループにおきましても薬剤師が十分に確保できない場合は、出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年9月30日現在、当社グループの薬剤師資格取得者は、797名（うち役員及び正社員606名）であります。

損害賠償リスクについて

調剤薬の欠陥・調剤ミス等により将来訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、医療安全対策を経営上の重点課題と位置付け、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実について、研修会を実施するなど積極的に取り組むとともに、調剤ミスを防止すべく複数監査制度を導入し、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしております。また、「薬局賠償責任保険」に全店舗加入しております。

消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税になる一方で、医薬品等の仕入は同法により課税されております。このため、調剤売上において当社グループ内で調剤薬局を運営する会社は、消費税等の最終負担者となっており、当社グループ内で調剤薬局を運営する会社が仕入先に支払った消費税等は、販売費及び一般管理費の区分に費用計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改定において考慮されておりましたが、今後消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社グループの調剤薬局の新規出店時に、賃貸による出店の場合、契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金等の名目で保証金を差入れております。保証金については、契約終了により全額返金されることになっている契約もありますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部又は全額について回収できなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約解除を行う場合には、契約内容に従って違約金の支払いや敷金返還請求権等の放棄が必要となる場合があります。

なお、平成23年9月30日現在、連結貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は、1,471百万円であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」の後継機開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。したがって当連結会計年度において、研究開発費は発生しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、医療に関する事業を戦略の中核に据え、常に患者と医療提供者(医・病院、調剤薬局)との間に、マーケットプレイスを提供する役割を担う事業展開を行っています。

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについて、次のとおり分析しております。

なお、以下の記述の数値は、当社グループの連結財務諸表、並びにその他会計上又は業務上のデータをもとにしております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は24,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,051百万円増加しました。

流動資産は7,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円の減少となりました。主な要因は、資金効率化の観点から当社グループの調剤報酬債権の流動化を行ったことによるものです。

固定資産は16,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,335百万円の増加となりました。主な要因は、複合型医療・介護施設の建設用地取得等による土地の増加によるものです。

一方、負債の部においては、19,270百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,086百万円増加しました。主な要因は、店舗増加による買掛金及びリース債務の増加によるものです。

また、純資産の部においては、5,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ965百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は3,398百万円であり、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1) 医薬品等ネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資等は、工具、器具及び備品の取得を主として、総額5百万円となりました。

(2) 調剤薬局事業

当連結会計年度の設備投資等は、事業譲受等によるのれん及びリース資産の取得を主として、総額1,187百万円となりました。

(3) 賃貸・設備関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、複合型医療・介護施設の建設用地の取得を主として、総額1,942百万円となりました。

(4) その他事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額2百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (札幌市 中央区 他)	医薬品等ネット ワーク事業 全社	事務所 研修施設	361,582	47,151	26,532 (4,079.81)	23,008	458,274	31 (2)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は48,750千円であります。

4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

株式会社日本レーベン

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定		合計
ウイステ リアN17 他 (札幌市 北区他)	賃貸・ 設備 関連事業	高齢者 専用賃 貸住宅 他	2,333,206	297	3,123	4,122,309 (55,478.94)	43,876	4,798	6,507,611	23 (5)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の主要な設備のうち連結会社以外へ賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

帳簿価額(千円)				
建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	計
2,003,818	297	1,774	1,791,119 (14,172.51)	3,797,008

4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社ファーマホールディング

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
本社(札幌市中央区)	調剤薬局事業	店舗設備他	17,241	2,336	83,411 (717.20)	28,887	131,877	24 (4)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社コムファ

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(名)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
なの花薬局清田店他48店舗(札幌市清田区他)	調剤薬局事業	店舗設備他	150,698	79	12,855	104,014 (1,035.66)	273,442	4,830	545,919	280 (15)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社アポス

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(名)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
なの花薬局母恋店他23店舗(室蘭市他)	調剤薬局事業	店舗設備他	146,665	72	4,961	127,747 (2,589.85)	149,063	500	429,010	116 (16)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社エスケイアイファーマシー

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)		
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計	
なの花薬局砂川店他26店舗(砂川市他)	調剤薬局事業	店舗設備他	116,144		74	10,039	80,095 (1,690.26)	220,113	426,466	126 (17)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社サンメディック

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
なの花薬局祐 天寺店他41店 舗 (東京都目黒 区他)	調剤薬局 事業	店舗設備 他	149,389	1,615	22,270	11,782 (227.64)	75,821	260,879	189 (38)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社共栄ファーマシー

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
なの花薬局都 島店他63店舗 (大阪府大阪 市他)	調剤薬局 事業	店舗設 備他	363,999	14	52,823	92,834 (537.84)	102,621	3,200	615,492	309 (113)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社シー・アール・メディカル

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		
なの花薬局小 俣店他17店舗 (三重県伊勢 市他)	調剤薬局 事業	店舗設 備他	118,494	21	7,559	60,000 (826.71)	106,643	292,719	79 (7)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月
				総額	既支払額		
㈱日本 レーベン	-	賃貸・設備 関連事業	複合型 医療・介護施設	未定	1,300,435	自己資金 及び借入金	平成25年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,492,400	6,492,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,492,400	6,492,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		28,056		812,546		610,553
自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 (注)1	40	28,096	973	813,520	973	611,526
自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 (注)2	5,591,104	5,619,200		813,520		611,526
自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 (注)3	873,200	6,492,400	277,481	1,091,001	277,481	889,008
自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日		6,492,400		1,091,001		889,008

(注) 1. 新株予約権行使 40株

新株予約権行使者 当社従業員1名、子会社従業員1名

発行価格 48,668円

資本組入額 24,334円

2. 株式分割 5,591,104株

平成21年6月30日最終の株主に対して当社普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割しております。

3. 新株予約権行使 1,600株

新株予約権行使者 子会社従業員1名

発行価格 244円

資本組入額 122円

有償一般募集 741,600株

発行価格 681円

発行価額 636.27円

資本組入額 318.135円

有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)130,000株

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

発行価格 681円

発行価額 636.27円

資本組入額 318.135円

(6)【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	23	25	19	28	-	1,969	2,064	-
所有株式数 (単元)	-	5,316	1,389	9,601	2,384	-	46,228	64,918	600
所有株式数 の割合 (%)	-	8.19	2.14	14.79	3.67	-	71.21	100.00	-

(注) 自己名義株式212株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田尻稲雄	北海道小樽市	847,800	13.05
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	628,300	9.67
秋野治郎	北海道小樽市	564,300	8.69
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	520,000	8.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	150,900	2.32
本間克明	北海道札幌市北区	100,000	1.54
(有)ジュンコーポレーション	北海道小樽市最上2丁目6-26	96,000	1.47
(有)ワイ・エム・ケイ コーポレーション	北海道札幌市白石区東札幌二条3丁目6-16	96,000	1.47
堀江 豊	福井県小浜市	95,000	1.46
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	86,000	1.32
計	-	3,184,300	49.04

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,491,600	64,916	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,492,400	-	-
総株主の議決権	-	64,916	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディカル システムネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	212	156,448
当期間における取得自己株式	56	43,288

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	212		268	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。また、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株あたり25円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年12月16日 定時株主総会決議	162,304	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	141,000	179,000 * 131,900	123,000 * 150,000 748	699 * 790	1,073
最低(円)	82,100	89,500 * 92,000	90,000 * 70,500 630	582 * 530	430

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年6月8日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成20年9月12日から平成22年6月7日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成20年9月11日以前は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場(現JASDAQ)におけるものであります。なお、第10期、第11期、第12期の事業年度別最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	597	705	787	900	1,073	940
最低(円)	557	640	666	771	827	742

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		田尻稲雄	昭和23年5月20日生	昭和49年3月 昭和56年1月 平成元年11月 平成3年6月 平成11年9月 平成12年4月 平成16年12月 平成17年2月	一の山形薬業(株)入社 メディカル山形薬品(株)入社 同社代表取締役就任 (株)秋山愛生館(現(株)スズケン)取 締役就任 当社設立 代表取締役社長就任(現 任) 社会福祉法人ノマド福祉会理事長 就任(現任) (株)日本レーベン代表取締役就任 (現任) (株)エムエムネット代表取締役就任 (現任)	(注)2	847,800
取締役副社長 (代表取締役)		沖中恭幸	昭和18年2月17日生	昭和42年6月 昭和60年2月 昭和62年4月 平成11年9月	ホシ伊藤(株)入社 (有)システム・フォー(現(株)システ ム・フォー)設立 取締役就任 同社代表取締役就任(現任) 当社設立 代表取締役副社長就任 (現任)	(注)2	628,300
専務取締役 (代表取締役)		秋野治郎	昭和23年5月7日生	昭和46年3月 昭和58年1月 平成11年9月 平成16年9月	一の山形薬業(株)入社 (有)一の秋野設立 代表取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任) (株)ファーマホールディング代表取 締役就任(現任)	(注)2	564,300
専務取締役		川島龍一	昭和30年5月11日生	昭和63年5月 平成13年5月 平成13年12月 平成16年12月 平成17年12月 平成19年12月	(株)マック入社 (株)ファーマホールディング入社 同社取締役就任 当社取締役経理担当就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	9,400
常務取締役	プロジェクト推進室長	角和彦	昭和38年1月23日生	昭和61年4月 平成12年9月 平成14年4月 平成17年6月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀 行(株))入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役プロジェクト推進 室長就任(現任)	(注)2	82,600
常務取締役	経営企画部 長	田中義寛	昭和44年12月4日生	平成4年4月 平成18年6月 平成18年12月 平成20年12月	(株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀 行)入社 当社入社 経営企画部長就任 当社取締役経営企画部長就任 当社常務取締役経営企画部長就任 (現任)	(注)2	10,600
常務取締役	総務部長	坂下誠	昭和32年5月23日生	平成13年5月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年12月 平成19年12月 平成20年12月 平成22年12月	(株)ファーマホールディング入社 当社取締役就任 (株)エイ・ケイ・ケイ代表取締役就 任 当社取締役退任 当社入社 総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社常務取締役総務部長就任(現 任)	(注)2	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	財務部長	平島英治	昭和36年12月2日生	昭和62年4月 平成11年9月 平成13年6月 平成19年12月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社取締役就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役財務部長就任(現任)	(注)2	80,800
取締役	営業部長	小澤清	昭和19年6月4日生	昭和38年4月 平成16年6月 平成16年12月	(株)秋山愛生館(現(株)スズケン)入社 当社入社 営業部長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)2	10,400
常勤監査役		竹内隆次	昭和23年5月20日生	昭和46年3月 昭和56年1月 昭和63年11月 平成14年6月 平成15年12月	一の山形薬業(株)入社 メディカル山形薬品(株)入社 同社取締役管理部長就任 (株)ファーマホールディング監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	27,000
常勤監査役		畑下正行	昭和33年7月31日生	昭和57年4月 平成19年10月 平成19年12月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	4,000
常勤監査役		中村和照	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 平成19年12月	大塚製薬(株)入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		米屋佳史	昭和35年2月17日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成3年4月 平成12年4月 平成12年9月 平成13年12月	札幌弁護士会弁護士登録 橋本昭夫法律事務所勤務 米屋佳史法律事務所(現米屋・林法律事務所)開設(現任) 当社監査役就任(現任) (株)日本レーベン監査役就任(現任) (株)ファーマホールディング監査役就任(現任)	(注)3	-
計							2,266,000

(注) 1. 監査役中村和照氏及び米屋佳史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図ることによって、企業価値を継続して高めていくことを経営上の最重要課題の一つに位置づけております。

当社は、医療マーケットの拡大に伴い、積極的な業容拡大を図っていることから、機動的な取締役会の開催、業務執行に関する監視体制の整備、内部統制の充実など、公正な経営体制を確保することが重要であると認識しております。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

a 取締役会

当社は、意思決定機関として、取締役会（取締役9名）を設置しております。月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。なお、取締役9名のうち社外取締役はおりません。

b 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。

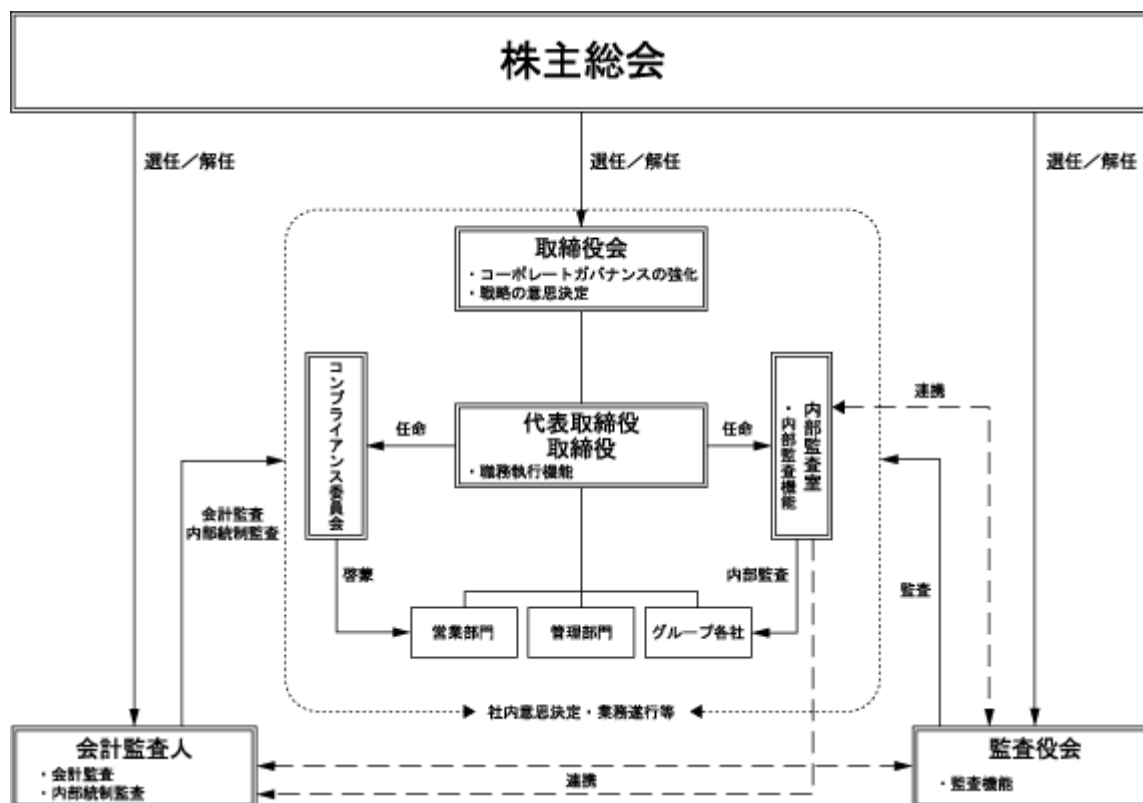
監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役1名の計4名で構成されており、うち2名は社外監査役とし、公正性、透明性を確保しております。

c その他

取締役等における日常的な業務運営に関する意思決定につきましては、随時常勤監査役へも情報を伝達し、適宜取締役等の業務執行に関する監査を実質的に受けております。

d 会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係図は、以下のとおりであります。



2) 当該体制を採用する理由

当社グループは、当社及び12社の子会社から構成されており、これらの会社に対するコントロールがコーポレート・ガバナンスの中で特に求められている事項と認識しております。

更に、グループ会社各社の業務の適正を確保するために、コンプライアンス遵守・リスクを未然に防止する体制の構築・財務内容その他の重要事項の開示体制を整備することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）について、以下のとおり取締役会で決議しております。

a 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社では、企業としての社会的責任に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、グループ全役員を対象とした「株式会社メディカルシステムネットワークグループ企業行動憲章」「企業倫理遵守に関する行動規範」「株式会社メディカルシステムネットワークグループコンプライアンス基本規程」を制定しております。また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」によりこの遵守状況を監視し、全社的にコンプライアンスを徹底しております。加えて、当社総務部内に「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、コンプライアンスに関する相談や不正行為等を通報できる体制を確保しております。更に、内部監査室は、会社の業務実施状況を把握し、すべての業務が法令・定款等に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかどうか監査しております。なお、法令遵守等にかかわる問題点が発見された場合、適切な改善措置を行っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程に基づき、定められた期間の保管をしております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、内的リスク管理規程及び外的リスク管理規程に基づいて事前にリスクを認識し、情報の収集に努め、損失の危険を最小限にとどめる体制を構築しております。また、リスク管理規程により、統括責任者と、当社グループのリスク毎の担当部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理いたします。なお、個別のリスクについては取締役会において定期的に見直し、新たに認識したリスクについては速やかに担当部署を定めております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中期経営計画及び単年度の経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にする等、職務執行が効率的に行われる組織及び管理体制を整備しております。また、経営計画の進捗状況の把握については、月次・四半期毎に取締役会において、単体及び連結の業績を確認しております。

e 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行っております。また、当社グループとして業務の適正と効率性を確保するために必要な規範、規則を整備するとともに、グループ全体で共有すべき理念、行動規範等を周知徹底しております。なお、子会社については内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。

f 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、現在、常勤監査役3名・非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。なお、監査役が求めた場合、監査役の職務を補助する職員を配置する体制にあります。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制

上記fにて配置する職員の人事異動及び人事考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることとしております。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、社内で開催される重要な会議に必要な応じて出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、内部通報制度による通報等についても担当取締役及び各社の代表取締役社長へ報告すると同時に監査役へ報告することとしております。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の半数を社外監査役とし、対外透明性を担保しております。また、各取締役と監査役会は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合を開催いたします。更に、内部監査室は監査役との密接な連携を保つように「内部監査規程」により、内部監査計画・実績等の報告を行うとともに、定期的な会合を開催し、監査役の監査の実効性確保を図っております。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社では取締役会において、当社のあらゆる事項に関するリスクを報告しております。

また、個別の事項につきましては、内部統制システムの中で構築されたリスク管理体制において対応しております。(詳細については3)内部統制システムの整備の状況c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制をご参照下さい。)

内部監査及び監査役監査

内部監査に関しては、内部監査室3名が担当しております。内部監査室長を責任者とし、各事業年度開始に先立って内部監査基本計画を立案し、代表取締役社長の承認を得るとともに、決定された基本計画に基づき、内部監査実施計画(被監査部門・監査の実施期間・監査項目・監査員等)を立案し、同実施計画に基づき実施しております。

監査役監査に関しては、定時及び臨時の取締役会への出席や、取締役、内部監査室等からその職務執行状況の聴取等を行うことにより、取締役の職務遂行や内部統制の状況について監査しております。更に、定時監査役会を月に1回開催するほか、必要に応じ臨時監査役会を開催し、監査方針等の策定を行うとともに、会計監査人、内部監査室からの報告聴取により情報の共有化を図っております。なお、被監査部門に対しては、改善事項の指導を行い、被監査部門は改善状況を報告し、業務の改善を行うことで、実効性の高い監査を実施しております。加えて、会計監査を依頼している監査法人から四半期ごとの報告会に加え、内部統制機能の充実など適切なアドバイス等を適宜受けているとともに、法律上の判断が必要な場合は、弁護士に随時確認を行い、経営判断に反映させております。なお、常勤監査役竹内隆次は、長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。社外監査役中村和照氏は、製薬メーカーにおける長年の経験と業界に関する豊富な知見から取締役会の職務遂行を監視しております。また、社外監査役米屋佳史氏は企業法務に精通した弁護士としての専門的見地から監査を行っております。なお、当社と社外監査役2名は、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外監査役との間に会社法第427条第1項の賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。

当社は、現在監査役4名中2名が社外監査役であり(うち1名は常勤監査役)、社外役員による経営の監視機能は十分に機能する体制を整えていると考えており、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	155,558	142,500	-	-	13,058	8
監査役 (社外監査役を除く)	25,339	23,400	-	-	1,939	2
社外役員	22,495	21,600	-	-	895	2

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額16,900千円を支払っております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成23年12月16日開催の第13回定時株主総会において、取締役は、年額3億円以内、監査役は、年額1億円以内とそれぞれ決議いただいております。また、その決定方法は、取締役会、監査役会でそれぞれ決定されております。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 32,454千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,000	22,692	取引関係の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	186,000	21,204	取引関係の円滑化のため

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹内弘雄氏及び香川順氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

3) 中間配当

会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	10,000	35,000	3,500
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	10,000	35,000	3,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、買収会社に対する財務調査及びコンフォートレター作成業務に関する報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、買収会社に対する財務調査に関する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,191	1,329,057
売掛金	2,803,334	2,238,445
債権売却未収入金	534,740	710,336
調剤報酬等購入債権	446,987	650,286
商品	1,497,198	1,710,450
仕掛品	12,828	22,666
貯蔵品	41,369	43,288
繰延税金資産	366,958	450,203
その他	578,240	634,149
貸倒引当金	2,753	1,982
流動資産合計	8,071,097	7,786,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,508,872	1 5,995,818
減価償却累計額	2,088,997	2,399,387
建物及び構築物(純額)	3,419,874	3,596,431
車両運搬具	30,086	28,021
減価償却累計額	24,606	25,847
車両運搬具(純額)	5,479	2,174
工具、器具及び備品	521,845	637,022
減価償却累計額	421,658	473,597
工具、器具及び備品(純額)	100,186	163,424
土地	1 2,473,431	1 4,370,294
リース資産	1,180,707	1,593,598
減価償却累計額	463,614	576,620
リース資産(純額)	717,093	1,016,977
建設仮勘定	36,636	13,328
有形固定資産合計	6,752,701	9,162,631
無形固定資産		
のれん	5,099,417	4,900,633
ソフトウェア	55,299	29,731
リース資産	8,222	5,138
その他	47,308	47,045
無形固定資産合計	5,210,247	4,982,548
投資その他の資産		
投資有価証券	53,677	38,825
差入保証金	1,471,831	1,471,299
繰延税金資産	730,381	833,327
その他	269,051	302,395
貸倒引当金	76,668	44,008
投資その他の資産合計	2,448,274	2,601,839
固定資産合計	14,411,223	16,747,020
資産合計	22,482,321	24,533,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,595,577	5,026,046
短期借入金	845,000	1,099,000
1年内返済予定の長期借入金	1 953,356	1 960,143
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	300,688	368,903
未払法人税等	370,935	590,219
賞与引当金	514,239	556,302
ポイント引当金	11,783	8,751
店舗閉鎖損失引当金	-	75,932
その他	1,768,347	2,065,225
流動負債合計	9,409,928	10,800,524
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	1 7,089,823	1 6,404,570
リース債務	566,785	810,119
繰延税金負債	-	943
退職給付引当金	481,658	577,843
役員退職慰労引当金	192,005	234,769
その他	244,252	291,859
固定負債合計	8,774,523	8,470,104
負債合計	18,184,452	19,270,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	924,438	924,438
利益剰余金	2,039,719	2,924,311
自己株式	-	156
株主資本合計	4,055,159	4,939,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,085	7,470
繰延ヘッジ損益	60,624	50,503
その他の包括利益累計額合計	67,710	57,973
少数株主持分	310,419	381,670
純資産合計	4,297,868	5,263,292
負債純資産合計	22,482,321	24,533,921

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	41,131,661	46,508,494
売上原価	27,060,675	30,291,906
売上総利益	14,070,986	16,216,588
販売費及び一般管理費	¹ 12,542,495	¹ 13,954,481
営業利益	1,528,490	2,262,106
営業外収益		
受取利息	941	577
受取配当金	2,161	1,765
業務受託料	-	28,809
設備賃貸料	8,458	26,426
雑収入	39,706	42,620
営業外収益合計	51,268	100,199
営業外費用		
支払利息	208,190	216,714
社債発行費	1,997	-
株式交付費	9,887	-
雑損失	30,396	6,020
営業外費用合計	250,471	222,734
経常利益	1,329,287	2,139,570
特別利益		
固定資産売却益	² 21	² 712
貸倒引当金戻入額	723	2,332
過年度取引価格調整金	-	87,855
受取補償金	-	16,950
その他	-	3,031
特別利益合計	745	110,883
特別損失		
固定資産売却損	³ 400	-
固定資産除却損	⁴ 1,435	⁴ 13,622
減損損失	⁵ 24,020	⁵ 52,040
投資有価証券売却損	-	4,000
事務所移転費用	3,512	-
店舗閉鎖損失	4,663	78,904
過年度取引価格調整金	1,432	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,880
災害支援費用	-	⁶ 40,770
災害による損失	-	⁷ 68,478
その他	-	7,340
特別損失合計	35,464	302,036
税金等調整前当期純利益	1,294,568	1,948,416
法人税、住民税及び事業税	700,010	935,986
法人税等調整額	16,055	135,147
法人税等合計	716,065	800,839
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,147,577
少数株主利益	105,015	146,122
当期純利益	473,486	1,001,455

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,147,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	425
繰延ヘッジ損益	-	10,121
その他の包括利益合計	-	2 9,695
包括利益	-	1 1,157,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,011,191
少数株主に係る包括利益	-	146,081

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	813,520	1,091,001
当期変動額		
新株の発行	277,481	-
当期変動額合計	277,481	-
当期末残高	1,091,001	1,091,001
資本剰余金		
前期末残高	623,235	924,438
当期変動額		
新株の発行	277,481	-
自己株式の処分	23,720	-
当期変動額合計	301,202	-
当期末残高	924,438	924,438
利益剰余金		
前期末残高	1,648,595	2,039,719
当期変動額		
剰余金の配当	82,362	116,863
当期純利益	473,486	1,001,455
当期変動額合計	391,124	884,592
当期末残高	2,039,719	2,924,311
自己株式		
前期末残高	57,976	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	156
自己株式の処分	57,976	-
当期変動額合計	57,976	156
当期末残高	-	156
株主資本合計		
前期末残高	3,027,374	4,055,159
当期変動額		
新株の発行	554,963	-
剰余金の配当	82,362	116,863
当期純利益	473,486	1,001,455
自己株式の取得	-	156
自己株式の処分	81,697	-
当期変動額合計	1,027,784	884,435
当期末残高	4,055,159	4,939,595

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	787	7,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,298	384
当期変動額合計	6,298	384
当期末残高	7,085	7,470
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,558	60,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,066	10,121
当期変動額合計	56,066	10,121
当期末残高	60,624	50,503
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,345	67,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,364	9,736
当期変動額合計	62,364	9,736
当期末残高	67,710	57,973
少数株主持分		
前期末残高	270,929	310,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,489	71,251
当期変動額合計	39,489	71,251
当期末残高	310,419	381,670
純資産合計		
前期末残高	3,292,958	4,297,868
当期変動額		
新株の発行	554,963	-
剰余金の配当	82,362	116,863
当期純利益	473,486	1,001,455
自己株式の取得	-	156
自己株式の処分	81,697	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,874	80,988
当期変動額合計	1,004,909	965,423
当期末残高	4,297,868	5,263,292

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,294,568	1,948,416
減価償却費	603,356	633,485
減損損失	24,020	52,040
のれん償却額	303,363	337,646
賞与引当金の増減額（は減少）	25,657	37,447
貸倒引当金の増減額（は減少）	723	2,332
ポイント引当金の増減額（は減少）	4,068	3,031
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	-	75,932
退職給付引当金の増減額（は減少）	76,801	94,543
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	54,968	42,764
受取利息及び受取配当金	12,885	10,283
支払利息	212,156	220,183
投資有価証券売却損益（は益）	-	4,000
固定資産売却損益（は益）	378	712
固定資産除却損	5,858	13,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	36,880
災害損失	-	49,687
売上債権の増減額（は増加）	194,531	669,067
債権売却未収入金の増減額（は増加）	97,267	175,595
調剤報酬等購入債権の増減額（は増加）	66,685	203,298
販売用ソフトウェア資産の増減額（は増加）	3,503	-
たな卸資産の増減額（は増加）	128,399	180,641
仕入債務の増減額（は減少）	372,519	353,769
未払消費税等の増減額（は減少）	49,175	18,616
その他	494,040	351,932
小計	3,167,248	4,326,905
利息及び配当金の受取額	12,929	10,228
利息の支払額	209,104	219,647
法人税等の支払額	698,074	764,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,272,998	3,352,757

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,206	4,202
定期預金の払戻による収入	15,078	63,500
有形固定資産の取得による支出	1,124,823	2,487,827
有形固定資産の売却による収入	12,344	46,441
無形固定資産の取得による支出	2,772	5,233
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
子会社株式の取得による支出	-	² 220,432
現金等を対価とする合併による支出	³ 339,480	³ 54,147
事業譲受による支出	⁴ 1,313,464	⁴ 27,133
事業譲渡による収入	1,086	-
貸付けによる支出	7,733	-
貸付金の回収による収入	35,217	35,886
差入保証金の差入による支出	68,515	131,999
差入保証金の回収による収入	39,573	51,940
その他	13,900	23,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,783,596	2,746,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	695,000	174,712
長期借入れによる収入	2,070,000	300,000
長期借入金の返済による支出	1,012,565	978,466
社債の発行による収入	250,000	-
社債の償還による支出	31,000	50,000
リース債務の返済による支出	296,414	323,689
配当金の支払額	82,568	116,570
少数株主への配当金の支払額	65,526	74,830
自己株式の処分による収入	81,697	-
自己株式の取得による支出	-	156
株式の発行による収入	554,963	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,586	1,069,000
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	262,988	463,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,106	1,778,094
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,778,094	¹ 1,314,957

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) (株)システム・フォー (株)ファーマホールディング (株)日本レーベン (株)エムエムネット (株)エスエムオーメディシス</p> <p>(間接所有子会社) (株)コムファ (株)アポス (株)エスケイアイファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)共栄ファーマシー (株)シー・アール・メディカル (株)サンメディック、(株)クリアファーマ 及び(株)カズエンタープライズは、平成 22年4月1日に(株)サンメディックを存 続会社とする吸収合併を行っておりま す。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) (株)システム・フォー (株)ファーマホールディング (株)日本レーベン (株)エムエムネット (株)エスエムオーメディシス</p> <p>(間接所有子会社) (株)コムファ (株)アポス (株)エスケイアイファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)共栄ファーマシー (株)シー・アール・メディカル</p> <p>連結子会社である(株)ファーマホール ディングが平成23年4月1日に(有)深川 調剤薬局の株式を全て取得し、間接所 有子会社となったため、新たに連結の 範囲に含めております。</p> <p>連結子会社である(株)エスケイアイ ファーマシーと(有)深川調剤薬局は、平 成23年6月1日に(株)エスケイアイ ファーマシーを存続会社とする吸収合 併を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社はありません (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)エムエムネットの期末決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結期末決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,045千円減少し、税金等調整前当期純利益は43,821千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険解約返戻金」は57千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「業務受託料」は4,634千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「業務受託料」は4,634千円であります。</p>
	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(ポイント引当金)</p> <p>一部の連結子会社において、従来ポイント利用時に費用処理しておりましたが、企業結合等により金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より、ポイント引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,783千円減少しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物 1,915,539千円	建物及び構築物 1,944,216千円
土地 1,150,308千円	土地 1,155,649千円
計 3,065,848千円	計 3,099,865千円
(2) 上記に対する債務	(2) 上記に対する債務
1年内返済予定の長期借入金 220,908千円	1年内返済予定の長期借入金 244,419千円
長期借入金 2,559,592千円	長期借入金 2,500,773千円
計 2,780,500千円	計 2,745,192千円
なお、上記借入金のうち、254,920千円に対する根抵当権極度額は1,383,000千円であります。	なお、上記借入金のうち、218,152千円に対する根抵当権極度額は1,383,000千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 4,734,394千円	給料手当 5,216,729千円
賞与引当金繰入額 667,668千円	賞与引当金繰入額 553,723千円
退職給付費用 111,003千円	退職給付費用 147,137千円
役員退職慰労引当金繰入額 54,968千円	役員退職慰労引当金繰入額 56,560千円
ポイント引当金繰入額 11,783千円	租税公課 1,588,951千円
租税公課 1,483,972千円	地代家賃 1,225,350千円
地代家賃 1,080,777千円	減価償却費 448,868千円
減価償却費 410,345千円	のれん償却額 337,646千円
のれん償却額 303,363千円	
2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。
車両運搬具 21千円	建物及び構築物 192千円
計 21千円	工具、器具及び備品 520千円
	計 712千円
3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。	
土地 400千円	
計 400千円	
4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 532千円	建物及び構築物 3,086千円
工具、器具及び備品 902千円	車両運搬具 32千円
計 1,435千円	工具、器具及び備品 3,649千円
	ソフトウェア 6,853千円
	計 13,622千円

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																								
<p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>北海道他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,335千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>967千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>12,233千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値又は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は6.0%を適用しております。</p>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他	賃貸用	土地	北海道	種類	金額	建物及び構築物	10,335千円	土地	967千円	のれん	12,233千円	その他	483千円	合計	24,020千円	<p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>北海道他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47,411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,203千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,040千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は正味売却価額を適用しており、主に不動産鑑定評価額等を基礎に測定しております。</p> <p>6 災害支援費用の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>義援金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>支援物資費用</td> <td style="text-align: right;">20,770千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,770千円</td> </tr> </table> <p>7 災害による損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,667千円</td> </tr> <tr> <td>商品除却損</td> <td style="text-align: right;">10,684千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">13,062千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,064千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,478千円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他	賃貸用	土地	北海道	種類	金額	建物及び構築物	47,411千円	土地	4,203千円	その他	425千円	合計	52,040千円	義援金	20,000千円	支援物資費用	20,770千円	計	40,770千円	減損損失	35,667千円	商品除却損	10,684千円	賃貸借契約解約損	13,062千円	その他	9,064千円	計	68,478千円
用途	種類	場所																																																							
店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他																																																							
賃貸用	土地	北海道																																																							
種類	金額																																																								
建物及び構築物	10,335千円																																																								
土地	967千円																																																								
のれん	12,233千円																																																								
その他	483千円																																																								
合計	24,020千円																																																								
用途	種類	場所																																																							
店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他																																																							
賃貸用	土地	北海道																																																							
種類	金額																																																								
建物及び構築物	47,411千円																																																								
土地	4,203千円																																																								
その他	425千円																																																								
合計	52,040千円																																																								
義援金	20,000千円																																																								
支援物資費用	20,770千円																																																								
計	40,770千円																																																								
減損損失	35,667千円																																																								
商品除却損	10,684千円																																																								
賃貸借契約解約損	13,062千円																																																								
その他	9,064千円																																																								
計	68,478千円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	411,121千円
少数株主に係る包括利益	105,015千円
計	516,137千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	6,298千円
繰延ヘッジ損益	56,066千円
計	62,364千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,619,200	873,200	-	6,492,400

(注) 増加の内訳は、新株予約権の権利行使による新株式の発行1,600株並びに公募及び第三者割当増資による新株式の発行871,600株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	128,400	-	128,400	-

(注) 減少の内訳は、公募による自己株式の処分128,400株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	82,362	15	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,863	18	平成22年9月30日	平成22年12月17日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,492,400	-	-	6,492,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	-	212	-	212

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取212株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	116,863	18	平成22年9月30日	平成22年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,304	25	平成23年9月30日	平成23年12月19日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,792,191</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778,094</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,792,191	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,096	現金及び現金同等物	1,778,094	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,329,057</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,314,957</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(有)深川調剤薬局を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">158,490</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,013</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">71,355</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">32,218</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,000</td> </tr> <tr> <td>(有)深川調剤薬局の現金及び現金同等物合計額</td> <td style="text-align: right;">17,567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(有)深川調剤薬局取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,432</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,329,057	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,099	現金及び現金同等物	1,314,957	流動資産	158,490	固定資産	42,013	のれん	71,355	流動負債	32,218	固定負債	1,641	取得価額	238,000	(有)深川調剤薬局の現金及び現金同等物合計額	17,567	差引：(有)深川調剤薬局取得による支出	220,432
現金及び預金勘定	1,792,191																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,096																												
現金及び現金同等物	1,778,094																												
現金及び預金勘定	1,329,057																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,099																												
現金及び現金同等物	1,314,957																												
流動資産	158,490																												
固定資産	42,013																												
のれん	71,355																												
流動負債	32,218																												
固定負債	1,641																												
取得価額	238,000																												
(有)深川調剤薬局の現金及び現金同等物合計額	17,567																												
差引：(有)深川調剤薬局取得による支出	220,432																												

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																
<p>3 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に連結子会社(株)エスケイアイファーマシーが(有)瀬戸薬局と合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳、当該合併のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">4,086</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21,192</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">16,512</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">10,812</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">30,979</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(有)瀬戸薬局の現金及び現金同等物合計額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>差引：合併のための支出</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>当連結会計年度に連結子会社(株)サンメディックが(株)メウス及び(株)たんぼ薬局と合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳、当該合併のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">419,094</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">107,869</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">268,305</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">298,419</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">3,456</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">493,394</td></tr> <tr><td>(株)メウス及び(株)たんぼ薬局の現金及び現金同等物合計額</td><td style="text-align: right;">153,914</td></tr> <tr><td>差引：合併のための支出</td><td style="text-align: right;">339,480</td></tr> </table>	流動資産	4,086	固定資産	21,192	のれん	16,512	流動負債	10,812	固定負債	30,979	取得価額	-	(有)瀬戸薬局の現金及び現金同等物合計額	-	差引：合併のための支出	-	流動資産	419,094	固定資産	107,869	のれん	268,305	流動負債	298,419	固定負債	3,456	取得価額	493,394	(株)メウス及び(株)たんぼ薬局の現金及び現金同等物合計額	153,914	差引：合併のための支出	339,480	<p>3 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に連結子会社(株)サンメディックが(株)ブレイン及びメディケアトヨス(株)と合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳、当該合併のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">135,066</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">62,388</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">59,251</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">166,705</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">90,000</td></tr> <tr><td>(株)ブレイン及びメディケアトヨス(株)の現金及び現金同等物合計額</td><td style="text-align: right;">35,852</td></tr> <tr><td>差引：合併のための支出</td><td style="text-align: right;">54,147</td></tr> </table>	流動資産	135,066	固定資産	62,388	のれん	59,251	流動負債	166,705	固定負債	-	取得価額	90,000	(株)ブレイン及びメディケアトヨス(株)の現金及び現金同等物合計額	35,852	差引：合併のための支出	54,147
流動資産	4,086																																																
固定資産	21,192																																																
のれん	16,512																																																
流動負債	10,812																																																
固定負債	30,979																																																
取得価額	-																																																
(有)瀬戸薬局の現金及び現金同等物合計額	-																																																
差引：合併のための支出	-																																																
流動資産	419,094																																																
固定資産	107,869																																																
のれん	268,305																																																
流動負債	298,419																																																
固定負債	3,456																																																
取得価額	493,394																																																
(株)メウス及び(株)たんぼ薬局の現金及び現金同等物合計額	153,914																																																
差引：合併のための支出	339,480																																																
流動資産	135,066																																																
固定資産	62,388																																																
のれん	59,251																																																
流動負債	166,705																																																
固定負債	-																																																
取得価額	90,000																																																
(株)ブレイン及びメディケアトヨス(株)の現金及び現金同等物合計額	35,852																																																
差引：合併のための支出	54,147																																																
<p>4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳(事業譲受)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">368,525</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">655,070</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">557,785</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">1,581,381</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">48,513</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">40,421</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">88,935</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">1,492,446</td></tr> <tr><td>関西薬品(株)、(株)ドリーム及び(株)ケイツー・ジャパンの現金及び現金同等物合計額</td><td style="text-align: right;">78,981</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受のための支出</td><td style="text-align: right;">1,313,464</td></tr> </table>	流動資産	368,525	固定資産	655,070	のれん	557,785	資産合計	1,581,381	流動負債	48,513	固定負債	40,421	負債合計	88,935	取得価額	1,492,446	関西薬品(株)、(株)ドリーム及び(株)ケイツー・ジャパンの現金及び現金同等物合計額	78,981	前渡金	100,000	差引：事業譲受のための支出	1,313,464	<p>4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳(事業譲受)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">10,035</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">8,842</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">8,256</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">27,133</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>取得価額</td><td style="text-align: right;">27,133</td></tr> <tr><td>桜ヶ丘薬局の現金及び現金同等物合計額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受のための支出</td><td style="text-align: right;">27,133</td></tr> </table>	流動資産	10,035	固定資産	8,842	のれん	8,256	資産合計	27,133	流動負債	-	固定負債	-	負債合計	-	取得価額	27,133	桜ヶ丘薬局の現金及び現金同等物合計額	-	差引：事業譲受のための支出	27,133						
流動資産	368,525																																																
固定資産	655,070																																																
のれん	557,785																																																
資産合計	1,581,381																																																
流動負債	48,513																																																
固定負債	40,421																																																
負債合計	88,935																																																
取得価額	1,492,446																																																
関西薬品(株)、(株)ドリーム及び(株)ケイツー・ジャパンの現金及び現金同等物合計額	78,981																																																
前渡金	100,000																																																
差引：事業譲受のための支出	1,313,464																																																
流動資産	10,035																																																
固定資産	8,842																																																
のれん	8,256																																																
資産合計	27,133																																																
流動負債	-																																																
固定負債	-																																																
負債合計	-																																																
取得価額	27,133																																																
桜ヶ丘薬局の現金及び現金同等物合計額	-																																																
差引：事業譲受のための支出	27,133																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、調剤薬局事業における電子薬歴システム及び調剤機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 請求書作成システム用プログラム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,020千円</td> </tr> </table>	1年内	7,614千円	1年超	12,406千円	合計	20,020千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,996千円</td> </tr> </table>	1年内	7,418千円	1年超	7,577千円	合計	14,996千円
1年内	7,614千円												
1年超	12,406千円												
合計	20,020千円												
1年内	7,418千円												
1年超	7,577千円												
合計	14,996千円												

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">125,318千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,259千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,058千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <p>リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">48,109千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">16,653千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </table>	リース料債権部分	125,318千円	受取利息相当額	19,259千円	リース投資資産	106,058千円	1年以内	60,554千円	1年超2年以内	48,109千円	2年超3年以内	16,653千円	3年超4年以内		4年超5年以内		5年超		<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">83,802千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,617千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,184千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <p>リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">21,004千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">4,371千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">4,371千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">1,821千円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </table>	リース料債権部分	83,802千円	受取利息相当額	12,617千円	リース投資資産	71,184千円	1年以内	52,232千円	1年超2年以内	21,004千円	2年超3年以内	4,371千円	3年超4年以内	4,371千円	4年超5年以内	1,821千円	5年超	
リース料債権部分	125,318千円																																				
受取利息相当額	19,259千円																																				
リース投資資産	106,058千円																																				
1年以内	60,554千円																																				
1年超2年以内	48,109千円																																				
2年超3年以内	16,653千円																																				
3年超4年以内																																					
4年超5年以内																																					
5年超																																					
リース料債権部分	83,802千円																																				
受取利息相当額	12,617千円																																				
リース投資資産	71,184千円																																				
1年以内	52,232千円																																				
1年超2年以内	21,004千円																																				
2年超3年以内	4,371千円																																				
3年超4年以内	4,371千円																																				
4年超5年以内	1,821千円																																				
5年超																																					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金を主に銀行借入、公募増資等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については、市場リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力金としての長期貸付を行っており、貸借人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長17年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権である、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権については、特段の管理は行っておりません。その他の顧客及び貸付先の信用リスクに晒されている営業債権及び長期貸付金については、当社営業部及びグループ各社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、年間設備投資予算を基礎とした資金繰り計画を作成し、毎月実績及び計画を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,792,191	1,792,191	-
(2) 売掛金	2,803,334	2,803,334	-
(3) 債権売却未収入金	534,740	534,740	-
(4) 調剤報酬等購入債権	446,987	446,987	-
(5) 投資有価証券	27,927	27,927	-
(6) 差入保証金(1)	1,466,182		
貸倒引当金(2)	31,746		
	1,434,436	1,340,590	93,845
資産計	7,039,618	6,945,772	93,845
(1) 買掛金	4,595,577	4,595,577	-
(2) 短期借入金	845,000	845,000	-
(3) 社債(3)	250,000	249,403	596
(4) 長期借入金(3)	8,043,179	8,098,302	55,123
(5) リース債務(3)	867,474	858,056	9,417
負債計	14,601,230	14,646,339	45,108
デリバティブ取引(4)	(65,415)	(65,415)	-

(1) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(2) (6) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) (3) 社債、(4) 長期借入金、(5) リース債務は1年内償還予定(返済予定)の金額を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 債権売却未収入金、(4) 調剤報酬等購入債権

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,750

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,792,191	-	-	-
売掛金	2,803,334	-	-	-
債権売却未収入金	534,740	-	-	-
調剤報酬等購入債権	446,987	-	-	-
差入保証金	243,316	576,723	379,978	266,164
合計	5,820,570	576,723	379,978	266,164

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	-
長期借入金	953,356	916,508	955,119	990,070	792,884	3,435,242
リース債務	299,799	248,184	178,646	101,824	39,018	-
合計	1,303,155	1,214,692	1,183,765	1,141,894	881,902	3,435,242

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金を主に銀行借入、社債等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については、市場リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力金としての長期貸付を行っており、貸借人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長16年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社の主要な営業債権である、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権については、特段の管理は行っておりません。その他の顧客及び貸付先の信用リスクに晒されている営業債権及び長期貸付金については、当社営業部及びグループ会社各社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社グループは、年間設備予算を基礎とした資金繰り計画を作成し、毎月実績及び計画を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,329,057	1,329,057	-
(2) 売掛金	2,238,445	2,238,445	-
(3) 債権売却未収入金	710,336	710,336	-
(4) 調剤報酬等購入債権	650,286	650,286	-
(5) 投資有価証券	27,075	27,075	-
(6) 差入保証金(1)	1,458,999		
店舗閉鎖損失引当金 (2)	33,350		
	1,425,649	1,327,029	98,619
資産計	6,380,849	6,282,230	98,619
(1) 買掛金	5,026,046	5,026,046	-
(2) 短期借入金	1,099,000	1,099,000	-
(3) 未払法人税等	590,219	590,219	-
(4) 社債(3)	200,000	199,520	479
(5) 長期借入金(3)	7,364,713	7,408,539	43,826
(6) リース債務(3)	1,179,022	1,202,369	23,347
負債計	15,459,001	15,525,695	66,693
デリバティブ取引(4)	(54,359)	(54,359)	-

(1) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(2) (6) 差入保証金に個別に計上している店舗閉鎖損失引当金を控除しております。

(3) (4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務は1年内償還予定(返済予定)の金額を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 債権売却未収入金、(4) 調剤報酬等購入債権

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	11,750

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,236,076	-	-	-
売掛金	2,238,445	-	-	-
債権売却未収入金	710,336	-	-	-
調剤報酬等購入債権	650,286	-	-	-
差入保証金	255,166	486,723	478,432	238,676
合計	5,090,310	486,723	478,432	238,676

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	960,143	997,644	1,033,150	835,964	716,111	2,821,701
リース債務	368,903	308,021	241,346	189,063	71,688	-
合計	1,329,046	1,305,665	1,274,496	1,025,027	787,799	2,821,701

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,927	39,552	11,624

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 25,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,075	39,552	12,477

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,000	-	4,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	874,675	818,775	65,415 (注) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	480,000	422,504	(注) 2
合計			1,354,675	1,241,279	65,415

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	818,775	762,875	54,359 (注) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	422,504	347,512	(注) 2
合計			1,241,279	1,110,387	54,359

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">481,658千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">481,658千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	481,658千円	退職給付引当金	481,658千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">577,843千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">577,843千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	577,843千円	退職給付引当金	577,843千円								
退職給付債務	481,658千円																
退職給付引当金	481,658千円																
退職給付債務	577,843千円																
退職給付引当金	577,843千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,661千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">10,256千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">113,917千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用		勤務費用	103,661千円	中小企業退職金共済掛金	10,256千円	計	113,917千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">143,839千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">9,505千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">153,344千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用		勤務費用	143,839千円	中小企業退職金共済掛金	9,505千円	計	153,344千円
退職給付費用																	
勤務費用	103,661千円																
中小企業退職金共済掛金	10,256千円																
計	113,917千円																
退職給付費用																	
勤務費用	143,839千円																
中小企業退職金共済掛金	9,505千円																
計	153,344千円																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
減価償却超過額	減価償却超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金	貸倒引当金
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
土地評価損	土地評価損
減損損失	減損損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	繰延税金負債
借地権評価益	借地権評価益
貸倒引当金調整	貸倒引当金調整
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
	固定負債 - 繰延税金負債
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久差異	交際費等永久差異
受取配当金等永久差異	受取配当金等永久差異
住民税均等割	住民税均等割
のれん償却	のれん償却
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法及び地方法人特別税等に関する暫定措置法の一部を改正する法律」（平成23年法律第115号）、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第118号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が平成24年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.4%から37.7%に、平成27年4月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.4%から35.3%にそれぞれ変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が56,474千円減少し、のれんが1,143千円、その他有価証券評価差額金が553千円、繰延ヘッジ損益が486千円、法人税等調整額が54,291千円それぞれ増加します。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(パーチェス法適用)

1. 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業譲受企業の名称

(1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容

名称 関西薬品株式会社

事業の内容 調剤薬局、ドラッグストアの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

今般取得した店舗は、当社未進出エリアである広島県内の12店舗であり、中国地方における今後の店舗展開への足掛かりとなることから、事業を譲受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 事業譲受企業の名称

株式会社共栄ファーマシー(連結子会社)

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 575,459千円

取得原価 575,459千円

(注) 全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

84,718千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 312,626千円

固定資産 248,888千円

資産合計 561,514千円

(2) 負債の額

流動負債 37,317千円

固定負債 33,456千円

負債合計 70,773千円

(取得による企業結合)

1. 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業譲受企業の名称
 - (1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容
 名称 株式会社ケイツージャパン
 事業の内容 調剤薬局の運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 重点エリアである関西地区におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため、事業を譲受けることといたしました。
 - (3) 企業結合日
 平成22年8月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
 事業譲受
 - (5) 事業譲受企業の名称
 株式会社共栄ファーマシー(連結子会社)
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
 平成22年8月1日から平成22年9月30日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	871,397千円
取得に直接要した費用	3,250千円
取得原価	874,647千円

(注) 全て現金で支出しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
 461,692千円
 - (2) 発生原因
 企業結合時の時価純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
 20年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	50,207千円
固定資産	380,910千円
資産合計	431,117千円
 - (2) 負債の額

流動負債	11,196千円
固定負債	6,965千円
負債合計	18,162千円
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,166,913千円
営業利益	103,088千円
経常利益	94,083千円
税金等調整前当期純利益	94,083千円
当期純利益	46,747千円
1株当たり当期純利益	8.06円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社メウス
事業の内容 調剤薬局の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東地区におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため、合併することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年9月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社の連結子会社である株式会社サンメディックを存続会社、株式会社メウスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社サンメディックであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成22年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 400,400千円

取得に直接要した費用 2,829千円

取得原価 403,229千円

(注) 全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

184,631千円

(2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 372,517千円

固定資産 101,336千円

資産合計 473,854千円

(2) 負債の額

流動負債 252,541千円

固定負債 2,715千円

負債合計 255,256千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,156,444千円

営業利益 45,687千円

経常利益 44,354千円

税金等調整前当期純利益 44,354千円

当期純利益 22,705千円

1株当たり当期純利益 3.91円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称	株式会社たんぼ薬局
事業の内容	調剤薬局の運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東地区におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため、合併することといたしました。
 - (3) 企業結合日

平成22年9月1日
 - (4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社の連結子会社である株式会社サンメディックを存続会社、株式会社たんぼ薬局を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社サンメディックであります。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年9月1日から平成22年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	90,000千円
取得に直接要した費用	165千円
取得原価	90,165千円

(注) 全て現金で支出しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん

金額	83,674千円
----	----------
 - (2) 発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	55,417千円
固定資産	22,532千円
資産合計	77,950千円
 - (2) 負債の額

流動負債	54,718千円
固定負債	16,741千円
負債合計	71,459千円
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	152,165千円
営業利益	14,793千円
経常利益	13,938千円
税金等調整前当期純利益	12,154千円
当期純利益	6,214千円
1株当たり当期純利益	1.07円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社である株式会社サンメディック、株式会社カズエンタープライズ及び株式会社クレアファーマ

事業の内容：主として調剤薬局業務及び医薬品販売を行っております。

(2) 企業結合日

平成22年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社サンメディックを存続会社、株式会社カズエンタープライズ及び株式会社クレアファーマを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社サンメディック

(5) 取引の目的を含む取引の概要

3 社の合併は、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2 . 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (平成23年 9 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,222千円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,285,568	367,109	3,652,678	3,981,048

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、事業用不動産の取得 441,311千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を有しております。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は162,084千円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は24,186千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,652,678	1,901,965	5,554,644	5,757,657

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、事業用不動産の取得 1,805,061千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	652,068	39,641,838	580,217	257,536	41,131,661	-	41,131,661
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	970,794	3,512	332,519	-	1,306,826	(1,306,826)	-
計	1,622,863	39,645,350	912,736	257,536	42,438,487	(1,306,826)	41,131,661
営業費用	833,205	38,218,846	848,806	279,998	40,180,857	(577,687)	39,603,170
営業利益又は 営業損失()	789,657	1,426,503	63,930	22,462	2,257,629	(729,139)	1,528,490
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	1,816,331	15,174,755	5,903,977	129,477	23,024,542	(542,221)	22,482,321
減価償却費	27,192	669,073	176,564	3,130	875,961	22,777	898,738
減損損失	-	23,052	967	-	24,020	-	24,020
資本的支出	8,341	1,579,098	926,222	1,575	2,515,236	(2,065)	2,513,171

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器・設備等のリース、割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は、

701,485千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,841,194千円であり、その主なものは、

当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局・診療所向け建物の賃貸及び高齢者専用賃貸住宅の運営等を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備 関連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	950,947	44,638,551	692,996	225,998	46,508,494	-	46,508,494
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175,802	3,234	294,073	-	1,473,111	1,473,111	-
計	2,126,750	44,641,786	987,070	225,998	47,981,605	1,473,111	46,508,494
セグメント利益 又は損失()	997,587	2,032,006	136,216	18,722	3,147,087	884,981	2,262,106
セグメント資産	2,362,671	15,250,846	7,458,792	105,514	25,177,825	643,903	24,533,921
その他の項目							
減価償却費	30,213	465,000	166,303	716	662,234	36,451	698,685
のれんの償却額	-	340,226	-	2,780	343,006	5,359	337,646
減損損失	-	23,817	28,222	-	52,040	-	52,040
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	5,078	1,187,015	1,942,526	2,310	3,136,930	261,303	3,398,234

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 884,981千円には、セグメント間取引消去 101,294千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 783,687千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額 643,903千円には、セグメント間債権債務消去 9,408,736千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,764,833千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額261,303千円は、主に研修施設の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備関連事業	その他事業	計		
当期末残高	-	4,958,999	-	5,560	4,964,559	63,925	4,900,633

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員 の近親者	出田啓治			(株) 共栄 ファーマ シー取締役 の近親者	なし	土地建物の購入	土地建物の購入	67,090		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物の購入価格については、不動産鑑定士による算定価格に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	614円17銭	1株当たり純資産額	751円92銭
1株当たり当期純利益	81円61銭	1株当たり当期純利益	154円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	81円60銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-円-銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,297,868	5,263,292
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	310,419	381,670
(うち少数株主持分)(千円)	(310,419)	(381,670)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,987,449	4,881,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	6,492,400	6,492,188

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	473,486	1,001,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	473,486	1,001,455
普通株式の期中平均株式数(株)	5,801,631	6,492,323
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	976	-
普通株式増加数(株)	976	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数608個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 コムファ	第1回 無担保社債	平成22年 4月26日	150,000 (30,000)	120,000 (30,000)	1.10	無担保社債	平成27年 4月24日
株式会社 コムファ	第2回 無担保社債	平成22年 4月27日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.81	無担保社債	平成27年 4月27日
計	-	-	250,000 (50,000)	200,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. (内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	845,000	1,099,000	0.615	-
1年以内に返済予定の長期借入金	953,356	960,143	1.727	-
1年以内に返済予定のリース債務	300,688	368,903	5.335	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,089,823	6,404,570	1.894	平成24年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	566,785	810,119	6.048	平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,755,653	9,642,735	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	997,644	1,033,150	835,964	716,111
リース債務	308,021	241,346	189,063	71,688

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高 (千円)	11,575,815	11,366,435	11,690,471	11,875,772
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	504,215	563,777	510,330	370,093
四半期純利益金額 (千円)	218,650	294,204	224,844	263,756
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	33.68	45.32	34.63	40.63

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	229,983	168,248
売掛金	1 111,317	1 134,587
債権売却未収入金	486,804	652,489
調剤報酬等購入債権	358,809	556,891
貯蔵品	646	606
短期貸付金	1 3,165,972	1 1,812,977
前払費用	16,585	16,736
繰延税金資産	12,992	12,052
その他	11,169	31,843
貸倒引当金	9	27
流動資産合計	4,394,272	3,386,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 215,735	2 415,065
減価償却累計額	34,701	62,218
建物（純額）	181,034	352,847
構築物	-	9,612
減価償却累計額	-	877
構築物（純額）	-	8,735
工具、器具及び備品	61,920	95,632
減価償却累計額	33,662	48,481
工具、器具及び備品（純額）	28,258	47,151
土地	2 12,637	2 26,532
リース資産	44,237	44,237
減価償却累計額	12,021	21,229
リース資産（純額）	32,215	23,008
建設仮勘定	929	-
有形固定資産合計	255,075	458,274
無形固定資産		
商標権	175	100
ソフトウェア	1,100	616
電話加入権	505	505
温泉利用権	2,160	2,040
無形固定資産合計	3,941	3,262
投資その他の資産		
投資有価証券	47,942	32,454
関係会社株式	991,818	991,818
関係会社長期貸付金	5,020,959	6,297,034
繰延税金資産	26,478	30,691
その他	97,665	120,424
投資その他の資産合計	6,184,863	7,472,421
固定資産合計	6,443,881	7,933,958
資産合計	10,838,153	11,320,366

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,942	19,500
短期借入金	¹ 945,000	¹ 1,499,000
1年内返済予定の長期借入金	² 795,988	² 811,294
リース債務	9,463	9,168
債権購入未払金	¹ 387,064	¹ 573,898
未払法人税等	24,855	16,721
賞与引当金	11,083	14,262
その他	46,254	47,085
流動負債合計	2,233,651	2,990,930
固定負債		
長期借入金	² 5,010,371	² 4,473,967
リース債務	25,482	16,313
退職給付引当金	13,191	18,540
役員退職慰労引当金	81,386	97,279
長期未払金	26	-
金利スワップ負債	11,858	9,544
資産除去債務	-	3,134
固定負債合計	5,142,316	4,618,779
負債合計	7,375,968	7,609,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金		
資本準備金	889,008	889,008
その他資本剰余金	23,720	23,720
資本剰余金合計	912,729	912,729
利益剰余金		
利益準備金	639	639
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	1,101,091	1,349,226
利益剰余金合計	1,471,730	1,719,865
自己株式	-	156
株主資本合計	3,475,461	3,723,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,207	7,094
繰延ヘッジ損益	7,067	5,688
評価・換算差額等合計	13,275	12,783
純資産合計	3,462,185	3,710,656
負債純資産合計	10,838,153	11,320,366

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
受発注業務売上高	603,268	733,838
債権流動化業務売上高	76,375	92,881
商品売上高	7,771	37,872
コンサルティング収入	16,968	16,000
その他	11,291	3,102
売上高合計	1 715,676	1 883,695
売上原価		
受発注業務売上原価	46,626	82,712
債権流動化業務売上原価	25,232	31,998
商品売上原価		
当期商品仕入高	7,549	36,794
合計	7,549	36,794
商品売上原価	7,549	36,794
売上原価合計	79,408	151,505
売上総利益	636,267	732,189
販売費及び一般管理費	2 760,547	2 847,533
営業損失()	124,279	115,343
営業外収益		
受取利息	1 153,677	1 157,613
受取配当金	1 213,869	1 302,898
関係会社運営管理収入	1 176,400	1 170,500
雑収入	24,890	54,237
営業外収益合計	568,836	685,249
営業外費用		
支払利息	108,317	106,883
社債利息	67	-
株式交付費	9,887	-
上場関連費用	20,744	-
雑損失	43	171
営業外費用合計	139,060	107,055
経常利益	305,497	462,850
特別利益		
貸倒引当金戻入額	55	-
過年度手数料調整金	39	562
特別利益合計	94	562
特別損失		
固定資産除却損	3 115	3 253
投資有価証券売却損	-	4,000
災害支援費用	-	4 23,854
その他	-	2,231
特別損失合計	115	30,339
税引前当期純利益	305,476	433,074
法人税、住民税及び事業税	63,317	71,683
法人税等調整額	8,367	3,606
法人税等合計	54,950	68,076
当期純利益	250,526	364,998

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	813,520	1,091,001
当期変動額		
新株の発行	277,481	-
当期変動額合計	277,481	-
当期末残高	1,091,001	1,091,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	611,526	889,008
当期変動額		
新株の発行	277,481	-
当期変動額合計	277,481	-
当期末残高	889,008	889,008
その他資本剰余金		
前期末残高	-	23,720
当期変動額		
自己株式の処分	23,720	-
当期変動額合計	23,720	-
当期末残高	23,720	23,720
資本剰余金合計		
前期末残高	611,526	912,729
当期変動額		
新株の発行	277,481	-
自己株式の処分	23,720	-
当期変動額合計	301,202	-
当期末残高	912,729	912,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	639	639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639	639
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	370,000	370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370,000	370,000

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	932,927	1,101,091
当期変動額		
剰余金の配当	82,362	116,863
当期純利益	250,526	364,998
当期変動額合計	168,164	248,135
当期末残高	1,101,091	1,349,226
利益剰余金合計		
前期末残高	1,303,566	1,471,730
当期変動額		
剰余金の配当	82,362	116,863
当期純利益	250,526	364,998
当期変動額合計	168,164	248,135
当期末残高	1,471,730	1,719,865
自己株式		
前期末残高	57,976	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	156
自己株式の処分	57,976	-
当期変動額合計	57,976	156
当期末残高	-	156
株主資本合計		
前期末残高	2,670,636	3,475,461
当期変動額		
新株の発行	554,963	-
剰余金の配当	82,362	116,863
当期純利益	250,526	364,998
自己株式の取得	-	156
自己株式の処分	81,697	-
当期変動額合計	804,824	247,978
当期末残高	3,475,461	3,723,440

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	6,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,207	886
当期変動額合計	6,207	886
当期末残高	6,207	7,094
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,558	7,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,509	1,379
当期変動額合計	2,509	1,379
当期末残高	7,067	5,688
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,558	13,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,717	492
当期変動額合計	8,717	492
当期末残高	13,275	12,783
純資産合計		
前期末残高	2,666,078	3,462,185
当期変動額		
新株の発行	554,963	-
剰余金の配当	82,362	116,863
当期純利益	250,526	364,998
自己株式の取得	-	156
自己株式の処分	81,697	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,717	492
当期変動額合計	796,107	248,470
当期末残高	3,462,185	3,710,656

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算出）を採用して おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物..... 8～50年 工具、器具及び備品..... 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得 したのものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっており ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物（建物附属設備は除く）に ついては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物..... 8～50年 構築物..... 15～30年 工具、器具及び備品..... 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得 したのものについては、償却可能限度 額まで償却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方法によっており ます。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失は364千円増加し、経常利益は364千円、税引前当期純利益は458千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">107,628千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,165,972千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>債権購入未払金</td> <td style="text-align: right;">149,616千円</td> </tr> </table>	売掛金	107,628千円	短期貸付金	3,165,972千円	短期借入金	200,000千円	債権購入未払金	149,616千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">126,714千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,812,977千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>債権購入未払金</td> <td style="text-align: right;">266,867千円</td> </tr> </table>	売掛金	126,714千円	短期貸付金	1,812,977千円	短期借入金	400,000千円	債権購入未払金	266,867千円																																
売掛金	107,628千円																																																
短期貸付金	3,165,972千円																																																
短期借入金	200,000千円																																																
債権購入未払金	149,616千円																																																
売掛金	126,714千円																																																
短期貸付金	1,812,977千円																																																
短期借入金	400,000千円																																																
債権購入未払金	266,867千円																																																
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,206千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,061千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,268千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">217,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">247,500千円</td> </tr> </table>	建物	88,206千円	土地	4,061千円	合計	92,268千円	1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	217,500千円	合計	247,500千円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">161,706千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,344千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">344,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">403,100千円</td> </tr> </table>	建物	161,706千円	土地	12,637千円	合計	174,344千円	1年内返済予定の長期借入金	58,800千円	長期借入金	344,300千円	合計	403,100千円																								
建物	88,206千円																																																
土地	4,061千円																																																
合計	92,268千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円																																																
長期借入金	217,500千円																																																
合計	247,500千円																																																
建物	161,706千円																																																
土地	12,637千円																																																
合計	174,344千円																																																
1年内返済予定の長期借入金	58,800千円																																																
長期借入金	344,300千円																																																
合計	403,100千円																																																
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)日本レーベン</td> <td style="text-align: right;">2,022,844千円</td> </tr> <tr> <td>(株)コムファ</td> <td style="text-align: right;">24,573千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンメディック</td> <td style="text-align: right;">21,250千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムエムネット</td> <td style="text-align: right;">20,136千円</td> </tr> <tr> <td>(株)共栄ファーマシー</td> <td style="text-align: right;">13,270千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アポス</td> <td style="text-align: right;">12,649千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイアイファーマシー</td> <td style="text-align: right;">10,060千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シー・アール・メディカル</td> <td style="text-align: right;">8,900千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファーマホールディング</td> <td style="text-align: right;">7,495千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスエムオーメディシス</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道医薬総合研究所</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,144,512千円</td> </tr> </table>	(株)日本レーベン	2,022,844千円	(株)コムファ	24,573千円	(株)サンメディック	21,250千円	(株)エムエムネット	20,136千円	(株)共栄ファーマシー	13,270千円	(株)アポス	12,649千円	(株)エスケイアイファーマシー	10,060千円	(株)シー・アール・メディカル	8,900千円	(株)ファーマホールディング	7,495千円	(株)エスエムオーメディシス	1,848千円	(株)北海道医薬総合研究所	1,481千円	合計	2,144,512千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)日本レーベン</td> <td style="text-align: right;">1,904,104千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスケイアイファーマシー</td> <td style="text-align: right;">29,403千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファーマホールディング</td> <td style="text-align: right;">22,974千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムエムネット</td> <td style="text-align: right;">12,426千円</td> </tr> <tr> <td>(株)共栄ファーマシー</td> <td style="text-align: right;">11,238千円</td> </tr> <tr> <td>(株)コムファ</td> <td style="text-align: right;">10,315千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アポス</td> <td style="text-align: right;">8,657千円</td> </tr> <tr> <td>(株)サンメディック</td> <td style="text-align: right;">8,364千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シー・アール・メディカル</td> <td style="text-align: right;">7,188千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エスエムオーメディシス</td> <td style="text-align: right;">732千円</td> </tr> <tr> <td>(株)北海道医薬総合研究所</td> <td style="text-align: right;">412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,015,818千円</td> </tr> </table>	(株)日本レーベン	1,904,104千円	(株)エスケイアイファーマシー	29,403千円	(株)ファーマホールディング	22,974千円	(株)エムエムネット	12,426千円	(株)共栄ファーマシー	11,238千円	(株)コムファ	10,315千円	(株)アポス	8,657千円	(株)サンメディック	8,364千円	(株)シー・アール・メディカル	7,188千円	(株)エスエムオーメディシス	732千円	(株)北海道医薬総合研究所	412千円	合計	2,015,818千円
(株)日本レーベン	2,022,844千円																																																
(株)コムファ	24,573千円																																																
(株)サンメディック	21,250千円																																																
(株)エムエムネット	20,136千円																																																
(株)共栄ファーマシー	13,270千円																																																
(株)アポス	12,649千円																																																
(株)エスケイアイファーマシー	10,060千円																																																
(株)シー・アール・メディカル	8,900千円																																																
(株)ファーマホールディング	7,495千円																																																
(株)エスエムオーメディシス	1,848千円																																																
(株)北海道医薬総合研究所	1,481千円																																																
合計	2,144,512千円																																																
(株)日本レーベン	1,904,104千円																																																
(株)エスケイアイファーマシー	29,403千円																																																
(株)ファーマホールディング	22,974千円																																																
(株)エムエムネット	12,426千円																																																
(株)共栄ファーマシー	11,238千円																																																
(株)コムファ	10,315千円																																																
(株)アポス	8,657千円																																																
(株)サンメディック	8,364千円																																																
(株)シー・アール・メディカル	7,188千円																																																
(株)エスエムオーメディシス	732千円																																																
(株)北海道医薬総合研究所	412千円																																																
合計	2,015,818千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">613,488千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">153,550千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">211,818千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社運営管理収入</td> <td style="text-align: right;">176,400千円</td> </tr> </table>	売上高	613,488千円	受取利息	153,550千円	受取配当金	211,818千円	関係会社運営管理収入	176,400千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">796,184千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">157,542千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">301,220千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社運営管理収入</td> <td style="text-align: right;">170,500千円</td> </tr> </table>	売上高	796,184千円	受取利息	157,542千円	受取配当金	301,220千円	関係会社運営管理収入	170,500千円																												
売上高	613,488千円																																												
受取利息	153,550千円																																												
受取配当金	211,818千円																																												
関係会社運営管理収入	176,400千円																																												
売上高	796,184千円																																												
受取利息	157,542千円																																												
受取配当金	301,220千円																																												
関係会社運営管理収入	170,500千円																																												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">180,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">159,898千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,083千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">40,451千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,994千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,514千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">29,140千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">46,532千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">30,598千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,428千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">36,171千円</td> </tr> </table>	役員報酬	180,000千円	給料手当	159,898千円	賞与引当金繰入額	11,083千円	法定福利費	40,451千円	退職給付費用	3,994千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,514千円	支払手数料	29,140千円	支払報酬	46,532千円	旅費交通費	30,598千円	減価償却費	41,428千円	地代家賃	36,171千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">187,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">166,612千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,262千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">44,753千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,616千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">35,108千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">39,885千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">32,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,257千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">50,143千円</td> </tr> </table>	役員報酬	187,500千円	給料手当	166,612千円	賞与引当金繰入額	14,262千円	法定福利費	44,753千円	退職給付費用	5,616千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,893千円	支払手数料	35,108千円	支払報酬	39,885千円	旅費交通費	32,939千円	減価償却費	49,257千円	地代家賃	50,143千円
役員報酬	180,000千円																																												
給料手当	159,898千円																																												
賞与引当金繰入額	11,083千円																																												
法定福利費	40,451千円																																												
退職給付費用	3,994千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,514千円																																												
支払手数料	29,140千円																																												
支払報酬	46,532千円																																												
旅費交通費	30,598千円																																												
減価償却費	41,428千円																																												
地代家賃	36,171千円																																												
役員報酬	187,500千円																																												
給料手当	166,612千円																																												
賞与引当金繰入額	14,262千円																																												
法定福利費	44,753千円																																												
退職給付費用	5,616千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,893千円																																												
支払手数料	35,108千円																																												
支払報酬	39,885千円																																												
旅費交通費	32,939千円																																												
減価償却費	49,257千円																																												
地代家賃	50,143千円																																												
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">115千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	115千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	253千円																																								
工具、器具及び備品	115千円																																												
工具、器具及び備品	253千円																																												
	<p>4 災害支援費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">義援金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>支援物資費用</td> <td style="text-align: right;">3,854千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,854千円</td> </tr> </table>	義援金	20,000千円	支援物資費用	3,854千円	計	23,854千円																																						
義援金	20,000千円																																												
支援物資費用	3,854千円																																												
計	23,854千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	128,400	-	128,400	-

(注) 減少の内訳は、公募による自己株式の処分128,400株であります。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	-	212	-	212

(注) 増加の内訳は、単元未満株式の買取212株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式991,818千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式991,818千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
その他	減価償却超過額
小計	資産除去債務
繰延税金資産(固定資産)	退職給付引当金
減価償却超過額	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	その他有価証券評価差額金
役員退職慰労引当金	繰延ヘッジ損益
その他有価証券評価差額金	その他
リース資産超過額	繰延税金資産小計
繰延ヘッジ損益	繰延税金負債
小計	資産除去費用
評価性引当額	繰延税金負債小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久差異	交際費等永久差異
受取配当金等永久差異	受取配当金等永久差異
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法及び地方法人特別税等に関する暫定措置法の一部を改正する法律」（平成23年法律第115号）、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第118号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率が平成24年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.4%から37.7%に、平成27年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.4%から35.3%にそれぞれ変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,873千円減少し、その他有価証券評価差額金が607千円、繰延ヘッジ損益が486千円、法人税等調整額が2,779千円それぞれ増加します。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末（平成23年9月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	533円27銭	1株当たり純資産額	571円56銭
1株当たり当期純利益	43円18銭	1株当たり当期純利益	56円22銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	43円17銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-円-銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,462,185	3,710,656
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,462,185	3,710,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,492,400	6,492,188

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	250,526	364,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,526	364,998
普通株式の期中平均株式数(株)	5,801,631	6,492,323
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	976	-
普通株式増加数(株)	976	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数608個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	186,000	21,204
		(株)北海道総合技術研究所	75	11,250
計		186,075	32,454	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	215,735	199,330	-	415,065	62,218	27,517	352,847
構築物	-	9,612	-	9,612	877	877	8,735
工具、器具及び備品	61,920	35,181	1,469	95,632	48,481	16,035	47,151
土地	12,637	13,894	-	26,532	-	-	26,532
リース資産	44,237	-	-	44,237	21,229	9,207	23,008
建設仮勘定	929	-	929	-	-	-	-
有形固定資産計	335,460	258,020	2,399	591,081	132,807	53,637	458,274
無形固定資産							
商標権	751	-	-	751	651	75	100
ソフトウェア	24,195	-	-	24,195	23,579	484	616
電話加入権	505	-	-	505	-	-	505
温泉利用権	2,400	-	-	2,400	360	120	2,040
無形固定資産計	27,852	-	-	27,852	24,590	679	3,262

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産 建物 研修施設増改築工事 157,935千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9	27	-	9	27
賞与引当金	11,083	14,262	11,083	-	14,262
役員退職慰労引当金	81,386	15,893	-	-	97,279

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	257
預金の種類	
普通預金	157,736
定期預金	10,000
別段預金	254
小計	167,990
合計	168,248

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社共栄ファーマシー	36,299
株式会社コムファ	31,771
株式会社サンメディック	19,411
株式会社アポス	17,620
株式会社エスケイアイファーマシー	16,527
その他	12,956
合計	134,587

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
111,317	824,909	801,639	134,587	85.6	54.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

債権売却未収入金

相手先	金額(千円)
エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド	485,733
農中信託銀行株式会社	166,756
合計	652,489

調剤報酬等購入債権

相手先	金額(千円)
北海道国民健康保険団体連合会	449,332
北海道社会保険診療報酬支払基金	107,558
合計	556,891

貯蔵品

品名	金額(千円)
研修施設貯蔵品	606
合計	606

短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社日本レーベン	1,096,105
株式会社ファーマホールディング	716,872
合計	1,812,977

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社日本レーベン	464,923
株式会社ファーマホールディング	297,767
株式会社エムエムネット	102,000
株式会社システム・フォー	97,056
株式会社エスエムオーメディシス	30,070
合計	991,818

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ファーマホールディング	3,898,648
株式会社日本レーベン	2,398,386
合計	6,297,034

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エムエムネット	11,593
株式会社ココカラファイン	7,906
合計	19,500

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	879,000
株式会社みずほ銀行	220,000
株式会社システム・フォー	200,000
株式会社エムエムネット	200,000
合計	1,499,000

債権購入未払金

相手先	金額(千円)
株式会社共栄ファーマシー	130,518
株式会社サンメディック	78,162
社会医療法人鳩仁会	73,149
財団法人双仁会	41,665
医療法人扶恵会	39,410
その他	210,991
合計	573,898

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,773,577
株式会社北洋銀行	1,052,240
農林中央金庫	588,500
株式会社みずほ銀行	519,290
株式会社三菱東京UFJ銀行	422,504
株式会社日本政策投資銀行	403,100
株式会社北陸銀行	316,650
株式会社北海道銀行	209,400
合計	5,285,261

(注) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.msnw.co.jp/IR_kabushiki_07/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成23年12月16日開催の第13回定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度 4月1日から3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 3月31日

剰余金の配当の基準日 9月30日

3月31日

なお、第14期事業年度については、平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第12期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年12月17日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月17日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第13期第1四半期報告書(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日北海道財務局長に提出

第13期第2四半期報告書(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年5月11日北海道財務局長に提出

第13期第3四半期報告書(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月5日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月8日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹内弘雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山本剛司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルシステムネットワークの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディカルシステムネットワークが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月19日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 弘雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 香川 順
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルシステムネットワークの平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディカルシステムネットワークが平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月8日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月19日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 竹内 弘雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 香川 順

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。